

平成22年5月30日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19700632

研究課題名（和文） メディア・リテラシー教育導入のための教員支援システムの開発

研究課題名（英文） Development of teacher support system for Media Literacy Education

研究代表者

今井 亜湖（IMAI AKO）

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：50367083

研究成果の概要（和文）：

本研究ではメディア・リテラシー教育に関心のある小・中学校の教員が教科教育においてメディア・リテラシー教育を行うための支援システムを開発した。開発したシステムには、どの教科でどのようなメディア・リテラシー教育を行えるかを検索できる「検索機能」と、メディア・リテラシーについて学ぶ「学習機能」の2つの機能を実装し、本システムでメディア・リテラシー教育の基本的な知識と実践方法を習得できるようにした。

研究成果の概要（英文）：

The web-based system was developed to support teachers, who are interested in the media literacy education. The system was included in two main parts: media literacy material and search function. Teachers can learn the media literacy and know how to teach the media literacy education by using this system.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
総計	1,400,000	270,000	1,670,000

研究分野： 総合領域

科研費の分科・細目： 科学教育・教育工学

キーワード： メディア・リテラシー メディア・リテラシー教育 教員支援 支援システム

1. 研究開始当初の背景

(1) 情報社会と呼ばれる現代社会では、「メディアと子ども」の関係について考えざるを得ない犯罪等が多く発生しており、教育現場ではメディアの1つであるインターネットに注目した情報モラル教育が実践されている。しかし、子どもたちが日常生活で接するメディアはインターネットの他にも新聞、テレビ、

雑誌など多岐にわたる。こうした様々なメディアの特性やそれが伝達する情報を批判的に読み解く力である「メディア・リテラシー」を育成する教育（メディア・リテラシー教育）が一部の教員により注目され、教育現場にて展開されている。だが、多くの学校では行われていないのが現状である。

(2) 日本においてメディア・リテラシー教育が普及しない原因として、山内（2003）は、①メディア・リテラシーが未だ社会的な認知を得ている段階にない、②メディア・リテラシー教育の必要性について社会の理解が十分に得られている状況にない、③メディア・リテラシーという言葉は現在の学習指導要領に記載されていないため、授業を展開する場合、関連する教科（国語・社会・情報・美術・音楽など）において、内容の読み替え作業を行う必要がある、と指摘している。

(3) A 県の情報教育の現状に詳しい小学校教員にヒアリングを行ったところ、山内が指摘する原因③に関連する回答が得られた。すなわち、①メディア・リテラシー教育は総合的な学習の時間で行いやすいが、総合的な学習の時間は学年あるいは学校単位で取り組むテーマが決まることが多く、メディア・リテラシー教育とは関係のないテーマが設定されている場合にはメディア・リテラシー教育は行えない、②教科の学習目標を逸脱せず、その教科の文脈にそってメディア・リテラシー教育の内容を組み込んだ教育活動を展開していくために、その教育活動を考える作業はとても難しくなる、といった内容であった。

(4)教育現場に新しい教育・教材・教具を導入するための支援としては、①新しく導入する教育・教材・教具について理解する場を提供する、②それらを導入した実際の学習活動を提示する、の二つの方法が必要であることが実践研究を通して明らかになっている（今井2005）。メディア・リテラシー教育の場合、①のメディア・リテラシーを理解する場合は、既存のメディア・リテラシー推進団体によって研究会やワークショップという形式で提供されている。また、こうした研究会等へ参加できない教員のためにオンライン上でメディア・リテラシーの内容に関する知識と教授方法に関する知識を学ぶ学習環境の開発がなされている（酒井ほか 2006）。一方、②の実際に行われた学習活動事例の提供は、メディア・リテラシー教育に取り組んでいる学校や県において授業案が提供されるにとどまり、実際に行われた学習活動を収集し提供している事例は見当たらなかった。

2. 研究の目的

本研究では上記の②の実際に行われた学習活動事例の提供を行い、教員がメディア・リテラシー教育に関連する内容を扱っている教科において内容の読み替えを行う作業を支援するためのシステムを開発する。具体的には、旧郵政省（2002）の報告書にまとめられているメディア・リテラシーの構成要素と、これまでに行われたメディア・リテラシ

ー教育の学習活動事例を関連づけたデータベースを作成し、Web 上で本データベースを利用できるシステム（教員支援システム）を開発することである。

3. 研究の方法

本研究は次の手順にて実施した。

(1) 旧郵政省（2002）の報告書にまとめられているメディア・リテラシーの構成要素とメディア・リテラシー教育の学習活動事例および学習指導要領の記述とを関連づけたデータベースを作成する。

(2) (1)で作成したデータベースを Web 上で利用できる教員支援システムを開発する。

(3) (2)で開発した教員支援システムの評価・改善を繰り返し、最終版を完成させる。

4. 研究成果

本研究の成果は次のとおりである。

(1) 旧郵政省のメディア・リテラシーの構成要素と、これまでに行われたメディア・リテラシー教育の学習活動事例とこの事例に関連する内容を扱っている教科の学習指導要領の記述を関連づけたデータベースを作成した。このデータベースを基に、教科教育でメディア・リテラシー教育をどのように展開できるかを考える手がかりを提供する Web 型教員支援システムを開発した。このシステムを開発するにあたり、メディア・リテラシー教育をどのように展開できるかを考える手がかりの提供方法について検討した。その結果、2 種類のカテゴリー検索を行えるようにした。1 つはメディア・リテラシーのそれぞれの構成要素から各教科の関連する学習内容が検索できる方法、もう 1 つは学校種・教科から関連する学習内容が検索できる方法である。本研究では Web 型教員支援システムのこの機能を総称して「検索機能」と呼ぶ。図 1 が「検索機能」を用いてメディア・リテラシーの構成要素から関連する学習活動事例を調べたものである。



図 1 検索機能の一例

なお、本研究で取り扱うメディア・リテラシー教育の学習活動事例は小・中学校に限定した。これは、本研究の実施期間に学習指導要領の改訂が行われ、高等学校の学習指導要領の改訂が小・中学校より遅く行われたため、研究期間を考慮して今回はシステムの利用者を小・中学校の教員に限定することにした。

(2) 現職教員を対象に、開発した Web 型教員支援システムを用いてメディア・リテラシー教育を教科教育で実施するための授業案の作成を行う試行評価を行ったところ、教育現場におけるメディア・リテラシーの定義が一義的でないため、各評価者が理解しているメディア・リテラシーの定義と旧郵政省のメディア・リテラシーの構成要素の内容が異なり、本システムを用いる際にメディア・リテラシーの構成要素について調査者が説明しないと、本システムを利用した授業案の作成は難しいことが明らかになった。

(3) 本研究では開発した教員支援システムを利用するためには、旧郵政省のメディア・リテラシーの構成要素を基本に、教師がメディア・リテラシーについて学べる教材を教員支援システムへ組み込む必要があると考えた。

(4) Web 型教員支援システムへ組み込んだ、教師のためのメディア・リテラシー教材（「学習機能」と呼ぶ）は次の 8 つの学習内容から構成されている。

- ① メディアの特性：各メディアについて、「情報の送り手」「コミュニケーションの形態」、「メディアの情報形態」、「情報の制限」、「メディアの特性」について学ぶ
- ② 情報の制作方法：テレビ、新聞、インターネットの 3 つのメディアを取り上げ、各メディアにおいてどのように情報が制作されるのかをその制作過程をとおして学ぶ
- ③ メディアの表現技法：情報をどのように加工・修正・表現すべきかについて学ぶ
- ④ メディアの影響力：メディアを介して受け取る情報が自分たちにどのような影響を与えているかを学ぶ
- ⑤ メディアの受け手による情報の解釈：同じメディアを介して同じ情報を受け取っても、受け手によってその情報の解釈が異なる原因について学ぶ
- ⑥ 送り手の立場等によって異なる情報：送り手の信条・立場・考え方によってどのよ

うに情報が異なるかについて学ぶ
 ⑦ 文脈に依存するメディア：メディアから流れる情報は社会・政治・経済・文化的文脈の上に成り立っていることを学ぶ

⑧ 情報の信頼性の判断方法：同じメディアを介して得られる情報であっても全てが正しいとは限らないことを理解し、情報の信頼性を判断する方法について学ぶ。

これらの学習内容それぞれについて、学習者は「内容」「問題」「解答・解説」の順で学習を行っていく。「内容」とは、ここで取り扱う学習内容の説明を行う。「問題」は「内容」を理解できたかを学習者自身で振り返るために行う。「解答・解説」では、学習者自身で理解できていない内容を確認する。この学習機能の一例を図 2 に示す。



図 2 学習機能の一例

(5) 学習機能の学習内容の妥当性は、メディア・リテラシー教育を受けていない教員志望の大学生 8 名を対象にした実証研究にて明らかにした。その結果、評価者である大学生のほとんどがこの学習の前後でメディア・リテラシーに関する基礎知識を習得したことが明らかになり、本システムに組み込んだ学習機能の内容は妥当であることが示唆された。

(6) 学習機能の「問題」の妥当性は、メディア・リテラシー初学者である現職教師を対象に行った。評価の結果、問題に取り組むことにより、学習した内容を理解することができたとの評価を得た。これにより、学習機能はメディア・リテラシー初学者の教員がメディア・リテラシーについて学ぶことができる教材になっていると言える。

(7) 本研究では、実際に行われた学習活動事例を教科教育においてメディア・リテラシー教育を行うための手がかりとして Web 上のシステムで提供するで、メディア・リテラシー教育を新たに行うことを検討している教

員への支援を試みた。当初の研究目的では、上述した手がかりを提供する検索機能だけで教員支援システムを構成しようと考えていたが、数回の評価活動によって得られた知見より、手がかりを有効に活用するためのメディア・リテラシーの基礎知識を習得できる「学習機能」を組み込むことで Web 型教員支援システムの完成とした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 今井亜湖、メディア・リテラシー教育のための教員研修プログラムの開発、日本教育工学会研究報告集、査読無、10-1、2010、425-428
- ② 棚橋美保、今井亜湖、教員養成におけるメディア・リテラシー育成カリキュラムの開発と評価、日本教育工学会研究報告集、査読無、09-1、2009、335-340
- ③ 棚橋美保、今井亜湖、教科教育におけるメディア・リテラシー教育を支援するための分類表の作成、日本教育学論文誌、査読有、Vol.31、Suppl.、2007、9-12

[学会発表] (計 4 件)

- ① 今井亜湖、棚橋美保、教員を対象としたメディア・リテラシー教育の試案、日本教育工学会第 25 回全国大会、2009 年 9 月 20 日、東京大学
- ② 今井亜湖、棚橋美保、メディア・リテラシーについて学ぶ場の類型化、日本教育工学会第 24 回全国大会、2008 年 10 月 12 日、上越教育大学
- ③ 棚橋美保、今井亜湖、日本の学校教育におけるメディア・リテラシー教育の事例分析、日本教育工学会第 24 回全国大会、2008 年 10 月 11 日、上越教育大学
- ④ 棚橋美保、今井亜湖、教科教育におけるメディア・リテラシー教育を支援するための分類表の作成、日本教育工学会第 23 回全国大会、2007 年 9 月 24 日、早稲田大学

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

国内外の別：
○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今井 亜湖 (IMAI AKO)
岐阜大学・教育学部・准教授
研究者番号：50367083

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし